## 請願文書表

受付年月日	平成28年8月25日
件名	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を 求める請願
要旨	(別紙請願書のとおり)
請願者並びに紹介議員	鳥羽市相差町1039-1 鳥羽市PTA連合会 会長 中世古 善幸 鳥羽市安楽島町1451-19 鳥羽市小中学校長会 会長 池 田 榮 志摩市阿児町鵜方3179 三重県教職員組合志摩支部 支部長 池 田 拓 司

## 請願第2号

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願

紹介議員 世古安秀 ⑩

## 請願の趣旨

子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充 をおこなうよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

## 請願の理由

2011年4月の「標準法」改正により、小学校1年生の35人以下学級が実現し、2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への実質的な拡大が実現しました。三重県では、現在、小学校1・2年生の30人学級、中学校1年生の35人学級が実施されています(いずれも下限25人)。しかし、その他の学年については、標準法にしたがって、40人学級が基本となっています。経済協力開発機構(OECD)加盟国と比較すると、日本の1クラス当たりの児童生徒数は小学校27人、中学校33人と、平均(小学校21人、中学校24人)を大きく上回っています。

教員が教科指導・生徒指導・部活動指導等を一体的に行う「日本型学校教育」は国際的にも高く評価されている一方、複雑化・多様化する課題が教員に集中しています。複式学級において「わたり」の授業を行う子どもたち、増加傾向にある「障害」のある子どもたちや支援の必要な子どもたちなどに対して、個々の状況にあわせた対応も求められています。教職員の加配定数は、そのときの財政状況に強く左右されます。教育の諸課題に対応し子どもたち一人ひとりに向き合うためには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善によって、安定的な基礎定数を確保することが必要です。

2012年における日本の教育機関に対する公財政支出は、対GDP比3.7%で、OECD加盟国平均(4.8%)に及びません。教育予算を拡充し、教職員配置の拡充も含めた教育条件の整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決をはかり、子どもたち一人ひとりを大切にし、子どもたちの豊かな学びを保障することにつながります。

以上のような理由から、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く切望するものです。

平成28年8月25日

鳥羽市議会議長 浜 口 一 利 様

鳥羽市相差町1039-1

鳥羽市PTA連合会会長 鳥羽市安楽島町1451-19

鳥羽市小中学校長会会長

池田榮

中世古善幸

志摩市阿児町鵜方3179

三重県教職員組合志摩支部支部長 池 田 拓 司